



# D Xへの取り組み

株式会社加貫ローラ製作所

私たちは、「10年後も一番にお声がかかる会社」を目指し、

デジタルトランスフォーメーション（D X）で競争力を高め、

常に新しい価値創造に挑戦して参ります。

デジタル技術の活用 D X推進、環境への配慮、高付加価値製品の開発、

人材育成・技術の継承、海外市場の拡大といった多角的な施策に取り組んでいます。

また、業務改善や生産プロセスの見直しを通じて、

原材料やエネルギー価格の高騰といった外部環境の変化にも柔軟に対応し、

効率的かつ持続可能なものづくりを追求してまいります。

株式会社 加貫ローラ製作所  
代表取締役 加貫 泰弘

実務執行統括責任者

実務推進責任者

D X推進担当者

D X推進  
本部長

D X推進の全体戦略の策定  
方針決定

D X推進部長

各部門間の連携、調整  
具体的な計画立案・実行  
進捗を管理

推進担当者

推進担当者

推進担当者

全 従 業 員

株式会社加貫ローラ製作所代表取締役が執行統括責任者、取締役がD X推進部長として全社D X戦略の組織運営を行う。本組織は各部門のコアメンバー全員がD X推進部を兼務している。D X推進を担う専門人材の採用を進めるとともに、既存社員に対しても全社的なI Tリテラシー研修やデータ分析教育を実施し、部門横断的な人材育成プログラムを整備する。さらに、資格取得支援や外部研修の活用を通じて、持続的にD Xを推進できる人材を確保する。これにより、D X戦略を支える体制と人材基盤を同時に強化する。

当社では、持続可能な成長と業務の高度化を目指し、以下のようなD Xを推進しています。

### 1. 業務の効率化に向けたデジタル活用

各種ITツールを活用し、日々の業務の自動化・省力化を進め、全社的な生産性向上を図っています。顧客からの問い合わせ内容や購買履歴などの顧客データを活用した個別提案型の営業活動により顧客満足度向上、顧客ニーズに合わせた提案、迅速な対応をはかります。

### 2. 将来を見据えたシステム基盤の整備

技術的な遅れを防ぐため、必要な対策や管理体制の整備を進めています。生産ラインの稼働データをAIによる需要予測、不良発生率の分析を行い品質向上に資する安定生産を実現します。

### 3. 全社最適を見据えたシステム構築

新たな基幹システム導入にあたり、全社のデータ整合性と業務連携を重視し、複雑化や属人化を防ぐ仕組みづくりを進めています。社内文書や技術ノウハウの蓄積データを活用し、BIツールを用い経営層の意思決定スピード、精度アップを進めます。

### 4. デジタル人材の確保と育成

外部採用と並行し、社内での人材育成にも中長期的な視点で取り組んでいます。

当社では、D Xの推進を通じて、各部門において、次のような取り組みを進めています。E R P導入による全社業務フローの標準化、I o TセンサーやA I解析基盤の整備、クラウド環境を活用した柔軟なシステム運用を推進する。あわせて、セキュリティ対策を組み込んだI T基盤を構築し、信頼性と効率性を両立させる。これらの取組みにより、戦略実行を支える最新の情報処理技術環境を整備する。

1. 業務の効率化とコスト構造の見直しに向けて、基幹システムの刷新と業務プロセスの自動化を進め、作業時間の削減とペーパーレス化を推進しています。また社内S N SやW e b会議ツールの活用により、社内コミュニケーションの迅速化と柔軟な働き方を実現しています。
2. 品質と生産性の向上に向けては、製造現場におけるI o TやB Iツールを活用したプロセスの可視化・最適化を進め、異常検知や予知保全による設備トラブルの未然防止により歩留まりと品質の向上に取り組んでいます。
3. 顧客満足度の向上に向けては、C R Mの導入により迅速かつ、きめ細かな対応を実現しデータ分析に基づいた提案や電子商取引の強化を通じて新たなお客様との接点を広げていきます。
4. 経営判断の迅速化のために、B IツールやクラウドE R Pを活用して社内情報を一元管理し、スピーディーで的確な意思決定を支えています。
5. 企業競争力の向上のために、サプライチェーンの最適化や働き方改革に取り組み、変化の激しい市場環境にも柔軟に対応できる組織体制を整備しています。

当社では、D X戦略の各方針に基づき定量的かつ測定可能なK P I（重要業績評価指標）を設定し、施策の進捗や成果を継続的に把握・改善する体制を整えています。特に、以下の重点分野においてK P Iを設け、部門ごとに目標設定しています：

1. 業務の効率化とコスト削減
2. 品質および歩留まりの向上
3. 顧客満足度の向上
4. 企業競争力の向上

これらの指標は、毎年度の経営会議にて評価・見直しを行い、次期D X戦略や施策の改善に活用しています。

また、K P Iの運用・モニタリングはD X推進部門を中心に部門横断的に行い、組織全体としてP D C Aサイクルの継続的な定着を目指しています。